

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3037 号 2016.5.22 発行

余録 互いの目を見てグラスを合わせる乾杯の起源には... 毎日新聞 2016年5月22日

互いの目を見てグラスを合わせる乾杯の起源には諸説ある。中世のヨーロッパで、相手とともに杯に口をつけ、毒は盛っていないことを知らせたというのが有力だ。疑心暗鬼渦巻く時代だったのだ▲まもなく伊勢志摩サミットで主要7カ国の首脳らが夕食会に集い、乾杯する。その杯の中身が注目だ。毒のあるなしではない。どんな酒が選ばれるか、である▲2000年の九州・沖縄は栃木県足利市の「ココ・ファーム・ワイナリー」の発泡ワイン「NOVO」だった。知的障害者が育てたブドウで造ったという物語性もあった。08年の北海道洞爺（とうや）湖は、静岡県焼津市の磯自慢（いそじまん）酒造の「中取り純米大吟醸（だいぎんじょう）35」だ。飲み比べの審査で外務省が選んだという▲さて今回である。ひそかに思いを寄せるのが福島県酒造協同組合だ。有数の酒どころは、原発事故の風評被害にいまだに苦しむ。そうした中、世界最大のワイン品評会「IWC2015」の日本酒部門で、ほまれ酒造の「会津ほまれ 純米大吟醸酒」が最高賞に輝いた。組合首脳は2月、安倍晋三首相に受賞を報告し「サミットで、ぜひ」と訴えている▲ところが先日、地元・三重県鈴鹿市の清水清三郎商店の「作（ぞく）」に決まったという報道が流れた。毎年のように国内外の賞をとる名高い酒だ。だが、電話すると「何も聞いていない。困惑しています」との返事である。先走った報道だったのか。最終的には首相の一存ともいう▲日本酒の魅力は世界に広がりつつある。晴れのうたげの酒に選ばれれば、知名度を高め大きなアピールの機会を得るだろう。首脳同士の議論以上に気になる人も多いに違いない。

高齢者の孤立を防ぐために 『下流老人』の藤田孝典さんインタビュー 聞き手・清宮涼

朝日新聞 2016年5月21日

藤田孝典さん=さいたま市見沼区のほっとプラス

高齢化や核家族化と裏表で進む孤独死。本人が周囲にSOSを出さない場合など、支援の難しさも浮かぶ。ベストセラーとなった「下流老人」で、高齢者の孤立や貧困問題に迫った、NPO法人「ほっとプラス」（さいたま市）代表理事の藤田孝典さんに、孤立に陥らないための備えを聞いた。

——高齢者の孤立が問題化してきた背景とは。

「かつては家族が高齢者を支える余裕があったが、今は家族機能が弱まり、支えきれなくなっている。共働きが増え、非正規雇用が広がり、若者の所得は下がる一方。親をみる余裕が現役世代にはないのに、社会保障はそれを支えきれしていない」

——団塊の世代が高齢期を迎える中、今後さらに深刻化すると考えますか。

「中間層や下層に対する介護サービスがきわめて弱い。今後、介護ニーズがさらに高まったときに、一家心中や介護殺人の事例は後を絶たなくなるのではないのでしょうか。自炊能力が高くなく、家事労働に慣れていない男性介護者は特に深刻です。男性は現役のうち



から、家事や炊事を配偶者に依存しないほうがいい」

——高齢者の貧困の問題を指摘した「下流老人」は大きな反響を呼びました。

「高齢期になっても普通の暮らしができる、と思っている人は多いが、実際には高齢の一人暮らしや夫婦世帯が増え、病気や介護、子どもの出戻りなどちょっとしたきっかけで老後の不安につながります」

——社会保障制度の転換を訴えています。

「今、老後は想像以上に長くなっている。公営住宅を拡充し、介護サービスを行政が責任を持って提供する形に転換していくべきです。地域ができる役割は、高齢者への声かけなど介護予防の部分。公的責任が不明確で財源の裏付けがないまま、地域で高齢者を支えようという『地域福祉』は失敗だと私は指摘しています」

——高齢期に孤立しないために、自分でできることは。

「身寄りがなくても、支え合いが機能していれば、いざというときの支援につながる。周囲に助けを求める力を現役世代から身につけることが大事です。自分が安心して相談できる人間関係をなるべく多く、密につくっておくべきです」(聞き手・清宮涼)

■安らかな老後を迎えるために(藤田孝典氏への取材から)

- ・困ったときに気軽に相談できる人を身近につくる
- ・地域活動に参加するなど、地域とつながる
- ・生活保護をはじめ、社会保障制度を正しく知る
- ・金銭面や炊事について配偶者に依存しすぎない
- ・家族や友人との人間関係を大事にする
- ・長い高齢期を見据え、必要な預貯金を考える

ふじた・たかのり 1982年生まれ。聖学院大学人間福祉学部客員准教授。反貧困ネットワーク埼玉代表。「下流老人」に続き、3月に「貧困世代」を出版。

福祉機器や介護食紹介、レデイ薬局がフェア 松山 愛媛新聞 2016年05月21日



担当者(左)から説明を受け、栄養補助食品を試食する来場者＝20日午前、松山市宮西1丁目

福祉機器の紹介や健康相談などを行う「介護情報フェア」が20日、愛媛県松山市宮西1丁目のフジグラン松山で始まった。入場無料で、22日まで。

県内外でドラッグストアを展開するレデイ薬局(松山市)の主催。高齢化社会を背景に、同社は2015年に介護専門店を松山市内に新設するなど介護分野にも力を入れており、市地域包括支援センターや県栄養士会などと連携して、初めてフェアを企画した。

会場には転倒防止機能のついた車いすや介護ベッドなど最新の福祉機器を展示。脱ぎ着しやすい衣料品などの即売や、のみ込む力に応じて固さを選べる介護食の試食販売もあり、来場者は担当者から商品の説明を受けていた。

篠山・味間認定こども園 開園は7月4日

神戸新聞 2016年5月22日
間もなく完成する園舎を見学する関係者たち＝篠山市西吹

7月開園予定の篠山市立味間認定こども園(兵庫県篠山市西吹)の整備検討委員会が21日、同市網掛の丹南健康福祉センターであり、7月4日の開園が発表された。開園式は同9日。同委の会合は今回が最終で、センター隣にある完成間近の園舎の見学も行い、関係



者約30人が隔々までチェックしていた。

同園は敷地面積約5千平方メートルで、鉄骨2階建て、延べ床面積約2600平方メートル。建設費は約6億3千万円。2カ所に分散している園を統合するため、2014年9月以来、地元関係者らを交えた検討委員会で設備の在り方などを議論してきた。

5月末完成予定の園舎は市内産のスギやヒノキをふんだんに使い、サイズが異なる便器が並ぶなど子どもの成長にも配慮。雨風の吹き込み防止用の開閉戸を2階にも設けるなど、安全や快適性にも考慮しているという。

同委に保護者として参加している女性(42)は「遊戯室の広さや木の床に感動した」と話していた。

また、地元のまちづくり協議会長で同委副委員長の谷後幸一さん(68)は「地元として、素晴らしい園になるように見守っていきたい」と喜んでいた。(中西幸大)

東京 国分寺市 認知症リスク判別のアプリ公開



NHK ニュース 2016年5月22日

高齢化が進むなか、認知症の早期の発見につなげてもらおうと、東京・国分寺市は、スマートフォンで簡単な質問に答えるだけでリスクを判別できる無料のアプリを作り、市のホームページで公開しています。

国分寺市によりますと、市内にいる認知症の患者は、去年11月の時点でおよそ3500人と、高齢化に伴い年々増えています。

このため市ではおとし、東海大学医学部などと協力して、簡単な質問に答えるだけで認知症のリスクを判別できるサイトを作り、ホームページで公開してきましたが、より手軽に利用してもらおうと、このほどスマートフォン用の無料アプリを作りました。

アプリでは、知っている人の名前が思い出せないことがあるかや、探し物が多いかなどの簡単な質問に答えると、3段階に分けてリスクが表示されるほか、相談を受け付ける地域包括支援センターの連絡先なども調べることができます。また、本人向けのものとは別に、家族などが利用できるよう内容を変えた質問も用意されています。

国分寺市高齢者相談室の玉井理加室長は「認知症について不安を持っている人たちにアプリを有効に使ってもらい、気になるところがあれば気軽に行政の窓口や病院に相談してもらいたい」と話しています。

このため市ではおとし、東海大学

<被災地はいま>段ボールベッド普及半ば

「避難所の常識を変えたい」と話す水谷社長(八尾市で)

◇段ボール製造会社「Jボックス」(八尾市)社長 水谷 嘉浩さん 45

4月14日の地震で、段ボールの簡易ベッドが必要になると思い、翌15日夜に熊本に入りました。そして16日の「本震」。朝まで眠れないしんどさを、身をもって体験しました。

東日本大震災で避難所の高齢者が低体温症で亡くなったと聞き、「段ボールで寝床をつくれれば寒さをしのげる」との思いから、段ボールの簡易ベッドを考案しました。

読売新聞 2016年05月22日



今回、避難所を回ると、思った通り雑魚寝でした。余震があるので土足。その横でみんな横になっている。エコノミークラス症候群（肺塞栓症）の要素がそろっている。「これは早く段ボールベッドを入れないと、大変なことになってしまう」と感じました。

紀伊水害（2011年）、広島土砂災害（14年）などで、避難生活を送る被災者に大手メーカーと共同で段ボールベッドを提供してきました。今回、益城町から正式に支援要請を受けました。ただ、すんなりとはいきません。

3度目の被災地入りとなった4月下旬のことです。避難所になった熊本空港近くのホテルに、200台の段ボールベッドを運び込もうとしました。すると区長さんから「自分は聞いていない」と、ものすごいきんまくで怒られました。

いくら説明しても、「聞いてない」の一点張り。一緒だった医師と相談し、いったん引き揚げることにしました。帰り際、「あなたを苦しめるつもりはない。必要があればいつでも言ってほしい」と言うと、「ありがとう」と泣き出しました。自らも被災しているのに、地域を守らないといけないという責任感に押しつぶされそうになり、限界だったんだと思います。

その姿を見て、僕らの力不足を感じました。飲料水や食料なら、「聞いていない」とはならないと思うのです。段ボールベッドは、まだまだスタンダードになっていないということです。

僕を含め、東日本大震災で連携した医療、福祉関係者らが発起人となって昨年9月、「避難所と避難生活学会」をつくりました。雑魚寝が当たり前になっている避難所の風景を何としても変えたい。そう思っています。避難所で病気になり、大切な命を落とすことがないように。（聞き手 門脇統悟）

社説：熊本地震 ボランティアを息長く

朝日新聞 2016年5月22日

避難所の掃除、炊き出し、子どもの遊び相手。倒壊した家屋から家族写真や位牌（いはい）を捜しだす仕事……。行政の手が届きにくいことに、ボランティアが目配りし、手助けする。

熊本地震の被災地では、全国各地から駆け付けた人たちが活動を続けている。目の前で困っている人に、すぐに手を差し伸べる。災害復興に欠かせないそんなボランティアの役割を、この機会に再認識したい。

熊本県益城（ましき）町で活動するNPO法人「日本災害救援ボランティアネットワーク」（兵庫県）は、足湯のサービスをしながら被災者の声に耳を傾けている。手足のしびれを訴える人を医療関係者につないだり、スイカの収穫に人手が足りないと聞けば箱詰め作業を手伝ったり。

「被災者のニーズは多種多様だ」と理事長の渥美公秀（ともひで）・大阪大大学院教授はいう。

95年の阪神大震災では全国から延べ130万人以上がかけつけ、「ボランティア元年」と言われた。以来、様々な団体が新潟県中越地震や東日本大震災などで実績を重ねてきた。まず被災者に寄り添う。渥美教授たちの活動も経験に基づくものだ。

今後、熊本では仮設住宅などへの移転が始まり、引っ越しの手伝いや移転先での支援も必要になってくる。だが、ボランティアを求める熊本県の15市町村全体で、大型連休中は1日3千人前後が集まっていたのに、最近では500人を切る日もある。

息長く続けるためには、活動を支えるしくみも必要だ。

文部科学省は先月、学生が安心してボランティアに参加できるよう、単位認定などで配慮を求める通知を各大学に出した。

経験のない学生でも現地で活動し、得るものは多いだろう。大学側には積極的に学生を支援する姿勢を求めたい。

企業の役割も大きい。経団連の昨年の調査では、アンケートに回答した企業の約半数に

ボランティア休暇制度があった。警備会社のALSOKは、数カ月単位で社員有志の派遣を始めた。長期的な支援のために、企業の継続性は強みだ。

超党派の国会議員らでつくる全国災害ボランティア議員連盟は、被災地までの交通費や宿泊費を軽減する制度の創設を国に求めている。ボランティアの裾野を広げるという意味で検討に値するのではないか。

災害ボランティアをすると、被災地の「サポーター」になる人が多いという。特産品を買い、再会を求めて旅行にも行く。交流が続けば、長く被災地を支えることにもなるだろう。

社説：デジタル教科書 効果と課題の見極めを 北海道新聞 2016年5月22日

文部科学省は、小中高校で使われる教科書のデジタル化を解禁する方針を固めた。

タブレット端末などに紙の教科書データを取り込んだデジタル教科書は、文字や画像の拡大、音声や動画の利用が自由にできる。学びの幅が広がりそうだ。

文科省は2020年度の導入を目指しているが、無償配布の対象にはしない方針という。しかし、それだと家庭の費用負担が生じる可能性が出てくる。

子供の視力や脳の発達、デジタル依存の問題など、健康面への影響を指摘する声も少なくない。

導入に向けては問題点をきちんと整理し、一つ一つ改善していくことが求められる。

デジタル教科書では動画や音声の機能を別途取り込み、英語の発音を聞いたり、理科の実験の画像を見たりすることなどが可能だ。

算数の図形を自由に動かすこともできる。文字や図形の拡大も簡単で、障害のある子供たちの理解の助けにもなりそうだ。

問題は、端末を含め10万円以上する場合もある「教科書代」を、誰が負担するのかということだ。

国は財政難から、無償化は考えていないとする。

導入の判断は各教育委員会任せで、自治体が補助しなければ家庭にしわ寄せがくる恐れがある。

自治体の財政状況で不平等が生じることはあってはならないはずだ。憲法は義務教育を無償としている。少なくとも小中学校では無償配布するのが筋だ。高校でも大幅な負担軽減が欠かせない。

端末に取り込む動画や音声など、補助教材の内容が妥当かどうかについても注意が要る。

これらは現行の教科書のように文科省の検定の対象になっていない。情報量が膨大なためだ。

追加データが学校現場で恣意（しい）的に偏った使われ方をしていないか、内容が誤っていないか、目を光らせる必要があるだろう。

忘れてならないのは心身への影響だ。子供が画面を長く見続けることで、視力の低下や睡眠障害、イライラや抑うつ状態の心配などが指摘されている。

利用時間の制限なども検討すべきテーマである。

重要なのは、教科書が紙かデジタルかではない。それらを使って教師がどんな授業を行うかだ。

鉛筆を使って書き写すことが、時には効果的な場合もあろう。なんのために教科書があるのか。デジタル教科書導入に当たり、その原点をいま一度考えたい。

交流教育 まずは意思疎通 読売新聞 2016年05月22日

<インクルーシブ教育は響きはいいいけれど現場の先生はどの程度理解しているのでしょうか>という兵庫県の英子さん（42）（仮名）の便りを先日、掲載しました。障害の有無

に関係なく、同じ環境で学ぶインクルーシブ（包括的な）教育は保護者の関心も高く、多数の反響が届きました。

英子さんには知的障害などで特別支援学校に通う息子さんがいます。交流クラスで訪れた小学校の先生が、障害があっても参加できるゲームなのに、息子さんに出番が来ると他の児童に代わりをさせたことを当欄で紹介しました。



ほぼ全介助が必要な娘さん（５）がおられる大阪市の山下久美さん（３６）は、＜娘が同じ立場だったら、先生は娘との関わり方を知らないだけだと感じます。分からなければ聞いてほしい。こちらから提案し、その中で配慮してほしいと思います。インクルーシブ教育の浸透は受け入れる側だけでなく、受け入れてもらう側の考えや行動も大事では＞とつぶられていました。

障害への理解は先生それぞれで、意思疎通の大切さを挙げる声は多くありました。

受け入れる側の方々からも意見をもらいました。

療育施設で働く広島県の真理さん（４０）は＜障害があるから分からないだろうと決めつけず、分かるためどんな工夫が必要かを考えてほしい＞と記されていました。

ただ、障害のある児童と日常的に接する機会が少ない先生には悩みもあるようです。幼稚園教諭だった兵庫県の女性（３７）は、年数回の交流保育が苦手だったそうです。

＜当日まで、どんなお子さんが来るのか分かりません。園児たちは、来園した障害のある子の母親に「なんでこの子しゃべられへんの？」などと遠慮なしに尋ねます。落ち着かず保育どころではありません。保護者を不快にさせてはいけないと思えば、無難な保育しかできず、期待外れの結果になるジレンマがありました＞と振り返られます。

交流を有意義にするためにこうも書かれています。＜交流日に初対面では互いに言いたいことも言えません。何ができるのかを知るため、お子さんと一緒に事前に会っておきたかったと思います。まずは先生との交流から始めてはどうでしょうか＞

そうですね。どんな障害か知ろうという心構えがあるだけで、配慮のない対応はぐっと減るのかもしれない。

今月取材した熊本地震の被災地では、発達障害の子を持つ親がトラブルを恐れて避難所に行けなかったとの話を聞きました。差別を解消する法律が施行されても障害者が地域で暮らすのはまだ容易とは言えません。緒に就いたインクルーシブ教育についても、さらに考えていきたいと思います。（松永喜代文）

課税逃れに包囲網＝問われる実効性－G7財務相会議 時事通信 2016年5月22日

先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議は21日、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した課税逃れ対策の重要性を確認した。ただ国際的な包囲網を実際の運用にこぎつけるまでのハードルは高く、実効性が問われる。

「パナマ文書が極めて良い意味での追い風になった」。麻生太郎財務相は同日の議長国記者会見で、タックスヘイブンの実態を暴いた「パナマ文書」をきっかけに国際的な課税逃れ対策強化の機運が高まったとの認識を示した。

日米欧や中国などが合意した課税逃れ対策は、各国の税務当局が非居住者の金融口座の情報を自動的に交換し、不正行為を働こうとする企業や個人へ包囲網を築くことなどが柱。脱税などの端緒をつかみやすくするのが狙いだ。

現在、日本を含む約100カ国・地域が2018年末までに実施すると表明。パナマも協力を約束し、日本と情報交換を含む協定を結ぶための交渉に入った。

だが包囲網の形成は簡単ではない。国際間で情報をやりとりするには、租税条約締結や国内法整備など長期にわたる粘り強い作業が必要になる。

「パナマ文書」によって世界各地で大衆の批判が高まり、課税逃れ対策はにわかに脚光を浴びたが、時間の経過とともに、対策を行う政治側の熱が冷めないとも限らない。

「現時点では各国が単に『実施する』と目標を宣言したにすぎない」と財務省も警戒する。全ての国・地域が情報交換を実行できなければ「税の抜け穴」が大きくなり、課税逃れ対策は絵に描いた餅になる恐れがある。

課税逃れ対策を議論 G7財務相会議

仙台市で開かれていた先進七カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議は二十一日、二日間の議論を終えて閉幕した。タックスヘイブン（租税回避地）の利用実態を明らかにした「パナマ文書」を受けて、国際的な課税逃れへの対抗策などを討議した。

会議に先立ち、麻生太郎財務相はルー米財務長官と会談。年明け以降、円高傾向にある外国為替市場の動向などについて話し合った。米財務省によると、ルー長官は会談で「通貨安競争を避けることが、最近の世界経済の安定に貢献している」と強調し、あらためて日本に円売り介入しないようけん制した。会議には、麻生財務相と日銀の黒田東彦（はるひこ）総裁が出席。パナマ文書をきっかけに、不公平な課税逃れに対する国民の不満が世界各国で高まっている。課税逃れへの監視を強化するため、不正の温床になりがちなペーパーカンパニーの実質的な利用者を把握するための対策などについて議論した。

また、テロ資金対策について、G7間での情報交換の取り組みなどを強化し、テロ資金の封じ込めに向けた行動計画を策定した。閉幕後に共同議長の前麻生財務相と黒田総裁が記者会見する。議論の内容を総括し、その成果を二十六、二十七両日の伊勢志摩サミットに引き継ぐ。

中日新聞 2016年5月21日

パナマ文書を巡る経過	
4月3日 (4日)	国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ)が報道。ロシアのプーチン大統領周辺らのタックスヘイブン (租税回避地)利用が判明
7日	巨額投資疑惑でアイスランド首相が辞任。キャメロン英首相が、亡父がパナマに開いたファンドへの投資で利益を得ていたことを認める
13日	経済協力開発機構 (OECD)が緊急会合を開催、税務情報の共有強化で一致
15日	課税逃れ疑惑でスペインの閣僚が辞任表明。20カ国・地域 (G20)財務相・中央銀行総裁会議が課税逃れ対策を強化する声明を発表
5月9日 (10日)	ICIJが租税回避地の法人や、関連する企業・個人のリスト公表
11日	金融口座情報を交換する国際的な枠組みにパナマなど5カ国が参加するとOECDが発表

※日付は現地時間、()内は日本時間

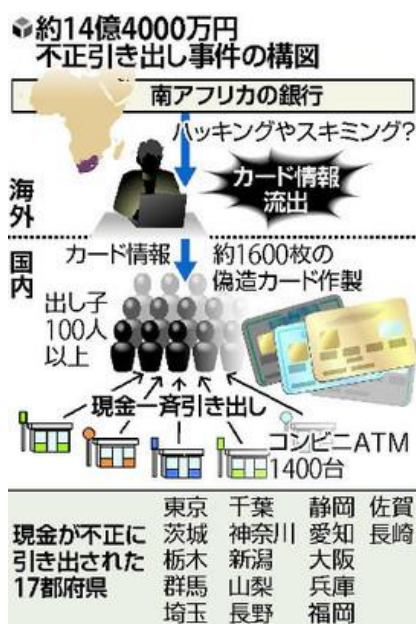
コンビニで14億不正引き出し…17都府県一斉

読売新聞 2016年5月22日

全国17都府県のコンビニの現金自動預け払い機 (ATM) 約1400台で今月15日、偽造クレジットカードとみられるカードが一斉に使用され、総額約14億4000万円が不正に引き出されていたことが捜査関係者への取材でわかった。

約2時間半の間に、100人以上の犯人グループが各地で引き出したとみられる。南アフリカの銀行から流出したカード情報が使用されており、警察当局は背後に国際犯罪組織が関与しているとみて、海外の捜査機関と連携して捜査を進める。

捜査関係者によると、不正に現金が引き出されたのは、東京、神奈川、愛知、大阪、福岡など17都府県のコンビニに設置されたATM。日曜日だった15日の午前5時過ぎから8時前までの約2時間半の間に、計14億4000万円が引き出された。



福祉避難所 浜松の医療グループ、訓練重ね運営スムーズに 静岡新聞 2016年5月22日



重い障害のある人も参加した福祉避難所訓練＝昨年10月、浜松市浜北区高菌の市発達医療総合福祉センター

災害時に、高齢者や障害者など通常の避難所では生活に支障を来す被災者の受け入れ先となる「福祉避難所」。4月の熊本地震では、介護に当たる人材や物資の不足で、十分に機能しない例が相次いだ。浜松市の医療関係者でつくるグループ「みらいTALK」は2013年から毎年、福祉避難所の運営を想定し、障害者とその家族も参加した訓練を重ねている。

運営側と避難者側が共に実践的な訓練を重ねることで、課題が見えてきている。

同グループは、発達障害児の支援施設などがある浜松市発達医療総合福祉センター（同市浜北区）の医師らを中心に組織されている。11年の東日本大震災で、通常の避難所での生活が困難な障害者が自宅避難を余儀なくされ、物資や情報が得られなかった経験から、13年から市内の施設で「障がいをもつ子と家族のためのサバイバルキャンプ」と題した避難所宿泊訓練を主催している。

昨年10月には、福祉避難所となることが想定される同センターの体育館で1泊2日の宿泊訓練を行い、人工呼吸器を使う障害者や、外国籍の障害者を含む13家族36人が参加した。延べ100人以上のボランティアも加わった。訓練は、通常福祉避難所が設置される地震発生から3日目を想定し、水道や電気、ガスなど主要なライフラインは全て止まったという設定で行われた。

運営にあたる医師らは、参加者の障害の程度や介助の必要度を聞く問診をし、得られた情報に基づいて重度の人は医療スタッフの近くにすることで配慮をして、部屋割りをした。参加家族は、段ボールで作った仕切りやベッドが並ぶ体育館で夜を明かした。子どもたちのために、ランタンや懐中電灯の光の中で遊ぶレクリエーションも用意された。参加者からは、「参加3回目ようやく子どもが寝られた」という感想や、「両親が離れ離れに避難した場合、一人で子どもを見られるか心配」という不安の声も聞かれた。

同グループの副会長で、同センターの遠藤雄策医師（42）は「福祉避難所の初動では、避難者を受け入れる際の問診を手早く行うことが重要だと分かった」と振り返る。昨年の訓練では、同グループが作製した問診シートに沿って、食事や入浴など、項目ごとに介助の必要性を記していくことで、1人当たり5分程度で終わり、その後の部屋割りの迅速化に役立った。遠藤医師は「専門知識を持ったスタッフを災害時に確保できるだろうか。事前に避難者の状況を把握できると、よりスムーズな運営ができるのでは」と指摘する。

■設置は発災数日後 移動手段確保に不安

福祉避難所は、市町がバリアフリー化している福祉施設などと事前に協定を結び、災害が発生して3～4日後に設置する。被災者はまず、一般の指定避難所で数日間を過ごした後、福祉避難所に移る流れになっている。

浜松市は、複数の福祉施設などと協定を結んでいるが、市高齢者福祉課によると、設置予定の場所や数は公表していない。その理由として、医療や介護スタッフの確保など、福祉避難所の受け入れ態勢が整う前に、避難者が訪れ、混乱するのを防ぐことを挙げている。

県肢体不自由児者父母の会連合会の大石辰夫会長（61）は「実際、災害が起きると自宅避難を選ぶ人が多いのでは。自宅が倒壊した場合は避難所に頼る必要があるが、福祉避難所に行く手段が確保できるだろうかという不安もある」と語る。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

